

JAPEX

JAPEX BUSINESS REPORT



2010 春・夏号 2009年4月1日～2010年3月31日

石油資源開発ビジネスレポート

石油資源開発株式会社 | 証券コード:1662

経営理念

新しいエネルギー価値創造への 挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

プロフィール

石油資源開発株式会社は、国内はもとより海外においても、石油・天然ガスの探鉱開発に従事する日本の石油開発のリーディングカンパニーです。当社は、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社として1955年12月に創立し、国内で油ガス田を発見するとともに、海外にも進出しました。当社は、石油開発公団の設立に際し、1967年～1970年の間、同公団事業本部として編入された後、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発(設立)、2003年12月に東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

見直しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに2009年度における当社の事業概況等のご報告を申し上げます。



代表取締役社長 代表執行役員 渡辺 修

2009年度における事業環境と経営成績について

事業環境

2009年度における我が国経済は、年度当初は企業収益の極めて大幅な減少や雇用情勢の急激な悪化により厳しさを増していた景気が、夏頃から一部に持ち直しの動きをみせはじめ、年度末には企業収益が改善傾向をみせるなど、全体としても持ち直しつつあります。しかしながら、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況に変わりはありません。

原油CIF価格は、年度当初は1バレル40ドル台半ばで低迷しておりましたが、夏場までには70ドル前後まで上昇し、その後は緩やかな動きとなったものの、年度末時点では80ドル弱の水準となっております。

為替相場は、年度当初の1ドル90円台後半から徐々に円高が進み、秋口から年度末にかけて90円前後で推移いたしました。

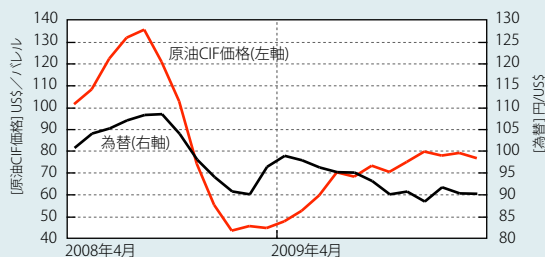
この結果、当社グループの平均原油販売価格は、原油CIF価格が一定程度回復したものの、前年度に比べ大幅に下落いたしました。

加えて、経済状況の悪化等に伴い、天然ガス需要の伸びの鈍化が続くなど、市場環境は当社グループにとって前年度に引き続き非常に厳しい状況となりました。こうした中、国産天然ガスと輸入LNGの混合ガスに対する原料費調整制度が実現したことを受けて、当社の天然ガス販売価格体系の一部見直しを行いました。

経営成績

このような状況のもと、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指し、生産・輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱・開発に全力を注いでまいりました。結果といたしまして、当年度における連結売上高は、前年度に比べ223億7千4百万円減収の1,797億5千2百万円、連結営業利益は、69億7千1百万円減益の131億1千9百万円、連結経常利益は、8億4千8百万円増益の232億6百万円、連結当期純利益は、53億7千8百万円増益の179億3千9百万円となりました。

原油CIF価格と為替の推移（2008年4月～2010年3月）



3つの重点経営課題への取り組みと 中期事業計画のフォローアップについて

当社は、2008年5月に2008年度から2012年度までの5年間の中期事業計画を発表し、事業拡大のための基本戦略や販売数量目標、埋蔵量目標、損益及びキャッシュ・フロー目標を設定いたしました。本計画は、2008年夏以降の国際経済情勢の急速な悪化や原油価格の急落により、事業環境が急激に変化したため、2009年5月に一部見直しを行いました。事業拡大に向けた3つの重点経営課題は堅持し、当年度においても積極的にこの課題に取り組んでまいりました。

この3つの重点経営課題への取り組みと中期事業計画の進捗状況及び今後の見直し等について、ご説明いたします。

3つの重点経営課題への取り組み

① 探鉱・開発による埋蔵量の拡充

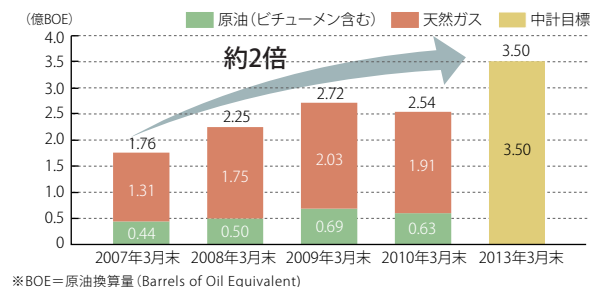
まず、第1の課題『探鉱・開発による埋蔵量の拡充』への取り組みですが、2009年度中にイラクにおいてガラフ油田の開発生産権を獲得いたしました。本油田の生産開発計画では、日産23万バレルの生産を10年以上に亘って継続し、契約期間(20年間)中の累計生産量は約12億バレルに達することを見込んでおります。

また、カナダのオイルサンド拡張開発については、2010年4月に開発許可申請を行い、基本設計に着手しております。2011年秋頃には、開発許可の取得を受けて最終的な開発移行を決定するべく検討を進めてまいります。

中期事業計画における埋蔵量の拡充の具体的な目標は、2007年3月末時点の当社グループの原油換算の確認埋蔵量1.7億バレル相当を、2013年3月末までに3.5億バレル相当まで引き上げることでありますが、ガラフ油田の開発、カナダのオイルサンド拡張開発が順

調に進捗して確認埋蔵量を追加することができれば、この目標数量は十分達成できると考えております。

確認埋蔵量(油・ガス別)の推移



② 天然ガス一貫操業システムの強化

第2の課題は『天然ガス一貫操業システムの強化』です。

これは、環境に優しい天然ガスの供給について、上流(探鉱・開発)から、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、卸供給等)に至る一貫操業システムを強化しようとするものでありますが、この取り組みとして、2009年度中に、三菱マテリアルエネルギー(株)の石油製品販売事業を譲受けました。本事業は全国をカバーする営業拠点、営業知識及び人材を有しておりますので、当社はこの事業主体である(株)ジャベックスエネルギーを活用してLNG新規需要の開拓によるLNGの拡販等に取り組んでまいります。

③ 技術研究開発及び地球環境問題への取り組み

最後に、第3の課題『技術研究開発及び地球環境問題への取り組み』です。

この課題への取り組みとして、まず、地球温暖化対策に貢献するCO₂の地中貯留技術「CCS」では、日本CCS調査(株)が、実証試験の実施に向けて

各種調査事業を進めております。次に、天然ガスを原料として石油製品を製造する技術「GTL」では、当社が参加する日本GTL技術研究組合が、2009年度中に新潟県において商業化に向けた実証試験を開始しております。

中期事業計画のフォローアップ

① 油価・為替の前提条件について

2010年度以降の油価の前提を、その着実な回復を勘案して、US\$80/バレルに見直しました。(為替¥90/ドルは従前のとおり)

今次見直しにおける油価・為替の前提条件

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
油価(US\$/バレル)	89.7	67.5	80	80	80
為替(¥/US\$)	102.6	92.7	90	90	90

※2008年度、2009年度の油価は当社平均販売価格

② 天然ガス販売数量目標について

天然ガス販売数量の目標については、リーマンショックに伴う需要への影響を勘案し、2009年5月の見直しにおいて、目標とする20億m³への到達時期を2013年度へと1年先送りいたしました。

2009年度のLNG供給分を含む天然ガス販売量実績は、前年比若干増の17.4億m³にとどまりましたが、継続的な拡販努力により2013年度の20億m³達成を目指します。

③ 連結損益、キャッシュ・フローとその配分について

2008～2012年度の5年間の平均連結当期純利益の見直しにつきましては、油価・為替の前提条件の変更等を反映した結果、2009年5月の見直し時と比較して、約40億円改善し、約150億円になると見込みます。

また、営業キャッシュ・フローにつきましては、昨年見直し時と比較して約450億円増の2,750億円となる見通しです。今回のフォローアップにおける事業投資計画におきましては、イラクのガラフプロジェクト

ト及びカナダのオイルサンド拡張開発プロジェクトに係わる2012年度までの投資額を新たに追加しました。これにより、2012年度までの投資額計は約620億円増の2,490億円となりますが、営業キャッシュ・フローの範囲内に収まるものと想定しております。

営業キャッシュ・フローの配分

		昨年見直し 2008年度～2012年度	今回フォローアップ 2008年度～2012年度
営業キャッシュ・フロー (5年累計) (a)		2,300億円	2,750億円
投資額	設備投資(b)	900億円	960億円
	探鉱投資(c)	370億円	430億円
		国内 海外	国内 海外
		400億円	960億円
		200億円	140億円
投資額計 (d)=(b)+(c)		1,870億円	2,490億円
キャッシュ・フロー累計 との差引(a)-(d)		430億円	260億円
上記差引分使途		税金、株主還元、新規投資等	同左(借入による調達を検討)

株主の皆さまへ

2010年度につきましては、経済情勢の持ち直しの兆しもあります。依然として不透明な経営環境にありますので、引き続き、3つの重点経営課題に取り組みつつ、新たに獲得した海外権益も含めて、既存プロジェクトの推進による事業価値の最大化に努めるとともに、人材育成を含む社内体制の充実を図ってまいります。

今後の利益配分につきましては、長期的視点に立ち、事業活動から得られる資金を重点経営課題の取り組みに充当するとともに、安定的な配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その強化と拡充を図るとともに、地球環境や地域社会に貢献できる事業活動を行ってまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2010年6月

探鉱・開発

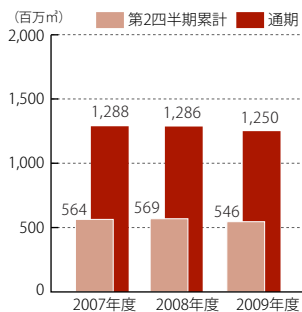
日本国内では、北海道・秋田・新潟地域において、「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺でのフィールドグロースを指向した探鉱」を効率よく組み合わせることにより、計画的な探鉱・開発に取り組んでいます。一方、海外では、インドネシアを中心とする東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、サハラを重点地域とし、既存プロジェクトの推進と新規プロジェクトの発掘に取り組み、長期的に安定した経営基盤の確保を目指しています。2009年12月には、イラク共和国南部ガラフ油田の開発生産権を獲得しました。また、2010年4月には、カナダでのオイルサンド拡張開発事業の許可申請を行い、最終的な開発移行を決定するべく検討を進めているところです。

天然ガス

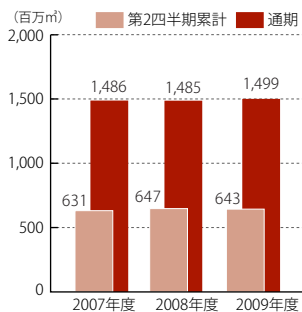
天然ガスは、景気低迷の影響を受け、既存の産業用需要並びに都市ガス大口需要が減少しました。しかしながら、新規の産業用需要向け供給開始などの増加要因もあり、2009年度における天然ガス販売量は、前期比1千3百万立方メートル増の14億9千9百万立方メートルとなりました。

(注)天然ガス生産量の一部を、LNGの原料として使用しています。

天然ガス生産量



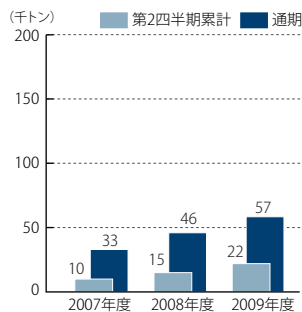
天然ガス販売量



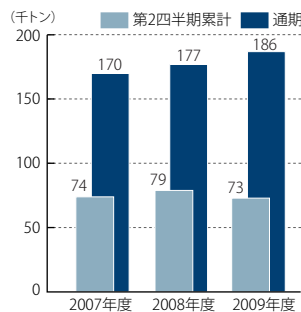
液化天然ガス (LNG)

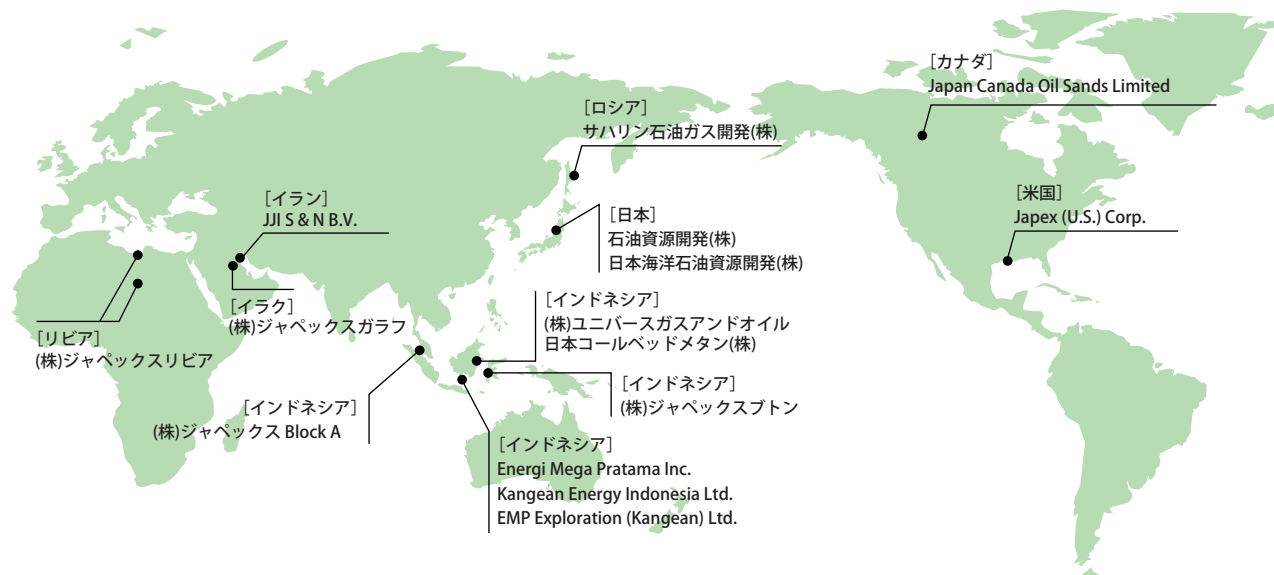
LNGは、主に北海道・東北・北陸の天然ガスパイプラインが整備されていない地域への天然ガス供給に対応するため、タンクローリーや鉄道を利用し、タンクコンテナで機動的に供給しています。北海道における勇払(ゆうふつ)産LNGに輸入LNGの買入商品販売を加えたLNG販売量は、前期比8千トン増の18万6千トンとなりました。

LNG生産量



LNG販売量





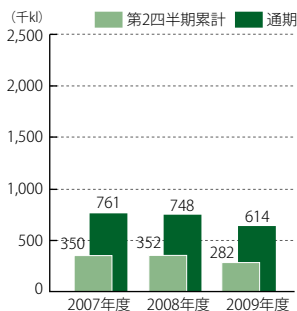
原油

原油については、海外子会社原油の契約期間満了に加えて、サハリン原油を中心とする買入商品原油の販売数量が減少したため、2009年度における原油販売量は、前期比20万5千キロリットル減の171万4千キロリットルとなりました。

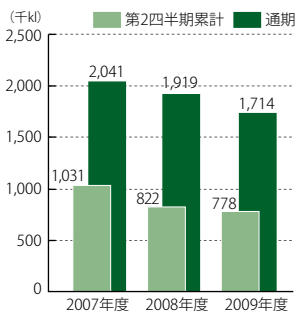
ビチューメン

ビチューメンとは、オイルサンド層から採取される超重質油で、当社は子会社を通じてカナダのアルバータ州で生産をしています。カナダの、オイルサンドを含む原油埋蔵量は、サウジアラビアに次ぎ世界第2位であり、次世代エネルギーとして期待されています。2009年度におけるビチューメン販売量は、前期比6千キロリットル減の41万1千キロリットルとなりました。

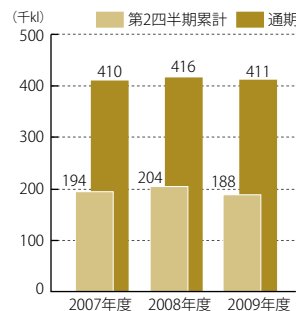
原油生産量



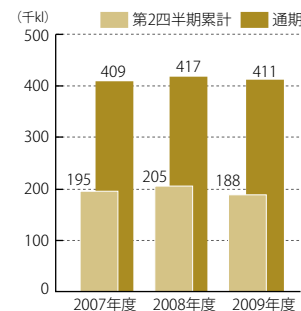
原油販売量



ビチューメン生産量

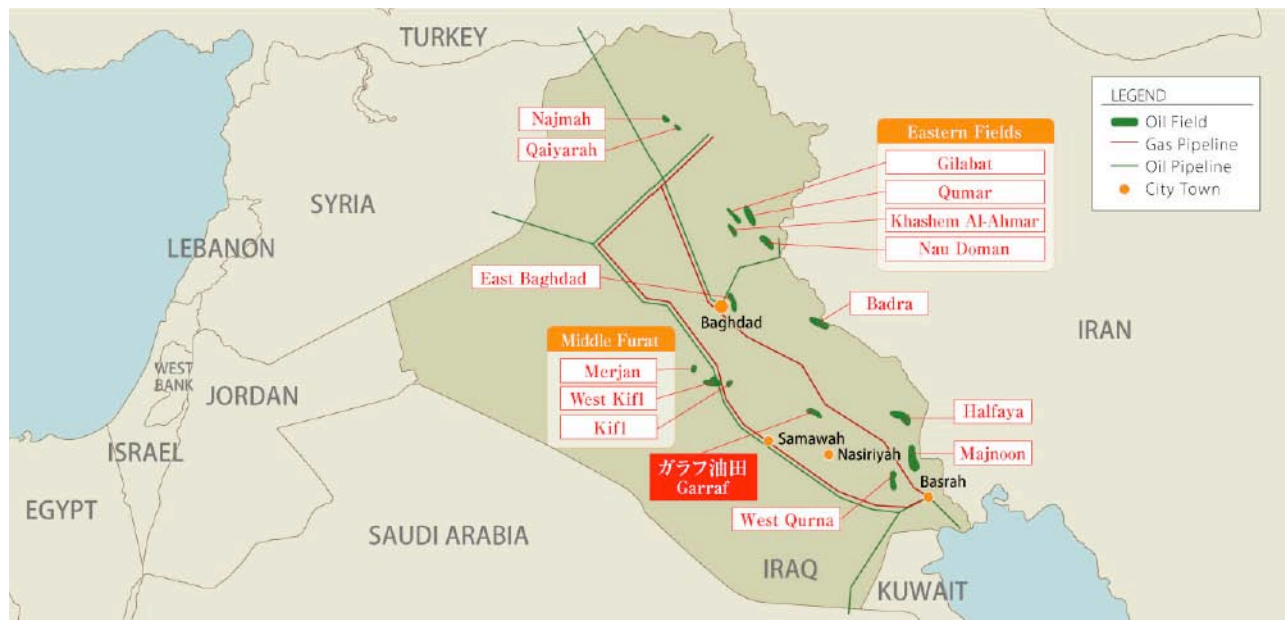


ビチューメン販売量



(注) 前号までは原油生産量及び販売量の中にビチューメンを含めておりましたが、今号においてはビチューメンを分けて記載しています。

特集 イラク共和国ガラフ油田



第2次入札の対象となった油田(群)とガラフ油田位置図

ガラフ油田の落札に成功

2009年12月、イラク共和国バグダッド市で行われた、イラク政府による第2次油田入札において、当社はマレーシア国営石油会社のペトロナス社と共同で、イラク南部に位置するガラフ油田の落札に成功、同油田の開発生産権を獲得しました。日本企業としてイラクで油田開発の権利を獲得するのは当社が初めてのケースとなります。

これを受け、2010年1月に、イラク政府(南部石油公社)との間で、ガラフ油田に係わる開発生産サービス契約を締結しました。

イラク政府は、2009年6月にも第1次の油田入札を実施、これは油田開発の外資への約40年ぶりの開放であり、当社も入札に参加しましたが、落札には至りませんでした。

開発生産サービス契約の概要

今回の契約形態は、生産した原油の量の対価として報酬を受け取る、開発生産サービス契約です。契約期間は、2010年の契約発効から20年です。

事業参加比率は、ペトロナス社が45%、当社が30%、残り25%はイラク石油省傘下の北部石油公社が保有しています。但しイラク側の開発費は外資側が全額負担することとなっており、資金負担比率はペトロナス社が60%、当社が40%となります。

現時点における開発計画では、2年後の2012年に生産を開始、その後段階的に生産量を引き上げ、2016年には最大日産目標23万バレルを達成、以降10年以上に亘り日産23万バレルの生産を継続する予定です。

落札までの経緯

イラクは、サウジアラビア、カナダ(オイルサンドを含む)、イランに次いで世界第4位の原油埋蔵量を誇ります。

当社は、1984年に発見されたまま開発されていなかったガラフ油田に着目し、1996年に調査を開始しました。その後イラク戦争による中断を挟みながらもイラクとの信頼関係を持続、2005年にはイラク石油省との技術協力覚書を締結しました。

技術協力覚書のもと、延べ約520人へのぼるイラク人技術者を日本に受け入れて技術研修を行い、また、ガラフ油田をはじめとする油田の評価作業を共同で行ってきました。

これらによる知識と経験及びイラク石油省との信頼関係を最大限に活かし、当社は、オペレーター(操業責任者)であるペトロナス社と共同で本事業を推進していきます。

ガラフ油田の開発事業概要

1. 契約当事者

● 開発請負者	参加比率	資金負担比率(注)
・ペトロナス社	45%	(60%)
・当社	30%	(40%)
・北部石油公社	25%	(-)

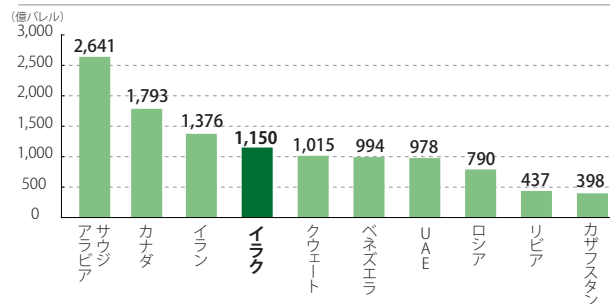
注:北部石油公社のコストは、ペトロナス社と当社が負担

2. 契約期間 20年間(5年間の延長あり)

3. 生産計画(予定) 2012年 生産開始 2016年 23万バレル/日(生産目標)を達成 契約期間中の累計生産量 約12億バレル

4. 報酬 原油生産1バレルあたり1.49ドル

世界原油埋蔵量ランキング(2008年末/オイルサンドを含む)



(出典) BP Statistical Review of World Energy June 2009に基づき当社作成



2010年 イラク石油省シャンマ次官(中央)を囲んで
(左)渡辺社長 (右)棚橋会長

連結損益計算書のポイント

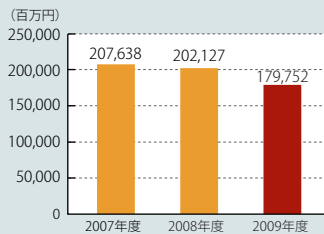
(単位：百万円)

	当 期 (2009年4月 1日～ 2010年3月31日)	前 期 (2008年4月 1日～ 2009年3月31日)	増 減	増 減 率
売 上 高	179,752	202,127	△22,374	△11.1%
営 業 利 益	13,119	20,090	△6,971	△34.7%
経 常 利 益	23,206	22,358	848	3.8%
当 期 純 利 益	17,939	12,560	5,378	42.8%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

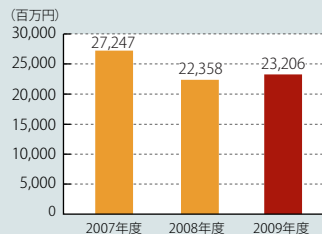
売上高

前期比223億円減収の1,797億円となりました。これは、原油価格の下落に加え、海外子会社(新南海石油開発)の契約期間満了に伴う当社権益原油の減少などによるものです。



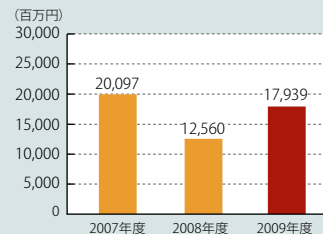
経常利益

前期比8億円増益の232億円となりました。これは、受取配当金及び持分法による投資利益の増加、並びに、有価証券評価損、廃鉱費用引当金繰入額及び為替差損の減少などによるものです。



当期純利益

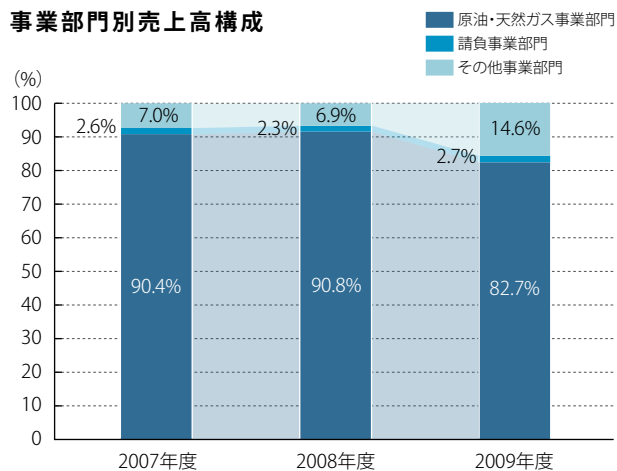
前期比53億円増益の179億円となりました。これは、固定資産除却損及び減損損失が減少したことなどによるものです。



事業部門別売上高構成



事業部門別売上高構成



■ 原油・天然ガス事業部門

売上高に占める同部門の割合は、82.7%の1,486億円でした。

■ 請負事業部門

売上高に占める同部門の割合は、2.7%の48億円でした。

■ その他事業部門

売上高に占める同部門の割合は、14.6%の262億円でした。2009年度において同部門の割合が増加したのは、石油製品販売などを主たる事業とする(株)ジャペックスエネルギーが連結子会社に加わったためです。

連結貸借対照表のポイント

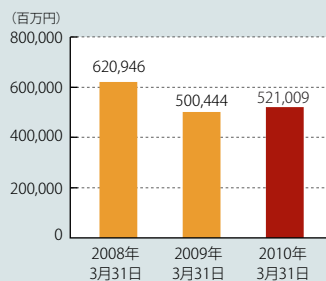
(単位：百万円)

	当 期 (2010年3月31日)	前 期 (2009年3月31日)	増 減	増 減 率
流 動 資 産	105,569	97,120	8,449	8.7%
固 定 資 産	415,439	403,324	12,115	3.0%
流 動 負 債 固 定 負 債	122,261	122,216	45	0.0%
純 資 産	398,747	378,227	20,519	5.4%
総 資 産	521,009	500,444	20,565	4.1%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

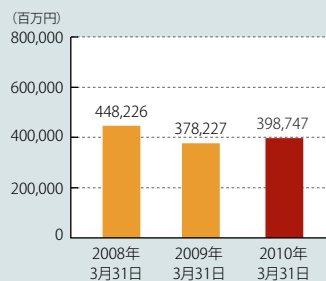
総資産

総資産は、前期比205億円増加の5,210億円となりました。



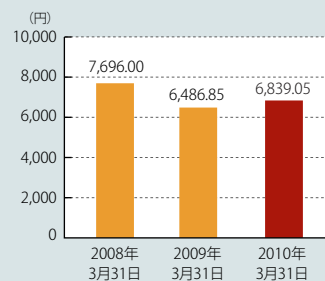
純資産

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、前期比205億円増加の3,987億円となりました。



1株当たり純資産

1株当たり純資産は、前期比352円増加の6,839円となりました。



連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動の結果得られた資金は389億円でした。投資活動として、北海道での採掘井の掘削工事及びイラク共和国ガラク油田に係る開採生産権の取得などに使用した資金は293億円、

また、財務活動として、配当金支払いや借入金返済などに充当した資金が40億円でした。その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期比56億円増加の576億円となりました。

(単位：百万円)

	当 期 (2009年4月1日～2010年3月31日)	前 期 (2008年4月1日～2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,948	36,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,300	△23,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△477
現金及び現金同等物の期首残高	51,975	42,440
現金及び現金同等物の期末残高	57,645	51,975

(単位：百万円)

2010年度通期業績見通しについて

2010年度の売上高は、天然ガスの販売量増加及び販売価格上昇、並びに原油価格の上昇による増収を見込み、前期比171億円増収の1,968億円を予想しています。営業利益は、探鉱費が増加することで、増益額は前期比1億円にとどまり132億円となる見通しです。経常利益は、受取配当金の減少などにより前期比82億円減益の149億円を見込んでいます。当期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失の計上が見込まれることなどから、前期比76億円減益の102億円を見込んでいます。

	2010年度 予想	2009年度	増 減
油 価	US\$80.00/バレル	US\$67.50/バレル	US\$12.50/バレル
為替レート	¥90.00/US\$	¥92.74/US\$	△¥2.74/US\$
売 上 高	196,891	179,752	17,138
営 業 利 益	13,267	13,119	148
経 常 利 益	14,908	23,206	△8,299
当期純利益	10,265	17,939	△7,675

※想定油価は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,735名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社 (2010年3月31日現在)

白根ガス(株)
 (株)地球科学総合研究所
 (株)物理計測コンサルタント
 エスケイエンジニアリング(株)
 秋田県天然瓦斯輸送(株)
 エスケイ産業(株)
 (株)ジャベックスパイプライン
 北日本オイル(株)
 (株)ジャベックスエネルギー (2009年11月1日株式取得)
 北日本防災警備(株)
 日本海洋石油資源開発(株)
 (株)ジオシス
 (株)テルナイト
 東北天然ガス(株)
 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
 日本海洋掘削(株)
 (株)ジャベックスリビア
 (株)ジャベックスガラフ (2010年3月31日設立)
 (株)ジャベックスBlock A
 (株)ジャベックスプトン
 Japex (U.S.) Corp.
 Japan Canada Oil Sands Limited
 カナダオイルサンド(株)
 JJI S&N B.V.
 日本コールベッドメタン(株) (2009年11月30日設立)
 (株)ユニバースガスアンドオイル
 Energi Mega Pratama Inc.
 Kangean Energy Indonesia Ltd.
 EMP Exploration (Kangean) Ltd.
 Diamond Gas Netherlands B.V.

取締役、監査役及び執行役員 (2010年6月23日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王
代表取締役副社長執行役員	讃良 紀彦
代表取締役副社長執行役員	佐藤 弘
常務取締役執行役員	石井 正一
常務取締役執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	斉藤 満
常務取締役執行役員	松本 潤一
常務取締役執行役員	小椋 伸幸
常務取締役執行役員	森谷 信明
常務取締役執行役員	大和谷 均
取締役	河上 和雄
常勤監査役	藤井 健
常勤監査役	石関 守男
監査役	角谷 正彦
監査役	池田 輝二郎
常務執行役員	中山 一夫
常務執行役員	荻野 清
常務執行役員	佐久間 弘二
執行役員	水野 二三夫
執行役員	井上 圭典
執行役員	黒田 徹
執行役員	阿部 芳雄
執行役員	檜貝 洋介
執行役員	深澤 光
執行役員	三家 茂
執行役員	増井 泰裕
執行役員	大関 和彦

(注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役角谷正彦及び池田輝二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

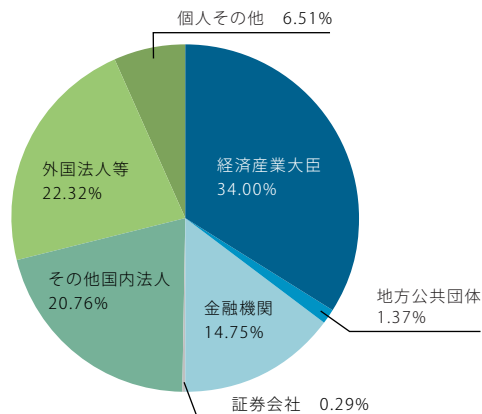
株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	17,719名

大株主 (2010年3月31日現在)

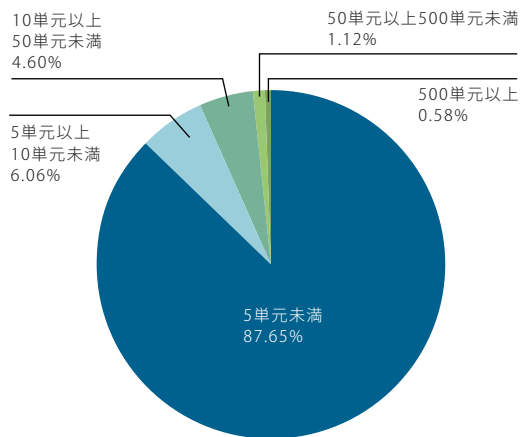
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,922,329	3.36
J F E エンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,806,400	3.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,325,700	2.32
新日本石油(株)	991,200	1.73
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
(株)みずほコーポレート銀行	720,152	1.26
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

所有者別株式分布状況 (2010年3月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2010年3月31日現在)

※単元株式数：100株



株価(終値)・売買高の推移(2008年4月から)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

定時株主総会及び
期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先

【証券会社に口座をお持ちの株主様】

お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、
下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】

みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株



<表紙について>

表紙の写真は、2010年4月に掘削を開始した探掘井「あけぼのSK-5D」のドリルフロアでの掘削作業風景です。

本井は、予定深度5,100m、予定掘削日数180日で掘削を進めています。

(撮影時期:2010年5月)
(撮影場所:北海道苫小牧市)

JAPEX

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。